



# 平成30年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社データホライゾン

上場取引所 東

コード番号 3628 URL <http://www.dhorizon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内海 良夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 内藤 慎一郎

TEL 082-279-5525

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年6月期第1四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	250	—	△169	—	△172	—	△164	—
29年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年6月期第1四半期 △166百万円 (—%) 29年6月期第1四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	△47.07	—
29年6月期第1四半期	—	—

(注) 平成29年6月期第1四半期は四半期連結財務諸表を作成していません。  
このため、前年同四半期の経営成績および前年同四半期増減率については記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第1四半期	1,235	731	58.3	205.82
29年6月期	1,319	914	68.6	258.22

(参考) 自己資本 30年6月期第1四半期 720百万円 29年6月期 904百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年6月期	—	—	—	—	—
30年6月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	36.8	160	51.3	158	42.5	130	27.5	37.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は売上・利益ともに下期に偏重する傾向があるため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年6月期1Q	3,565,060 株	29年6月期	3,565,060 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年6月期1Q	62,351 株	29年6月期	62,351 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年6月期1Q	3,502,709 株	29年6月期1Q	3,500,709 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の背景、前提条件については、3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

前第1四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同期比は記載しておりません。

また、当社グループは医療関連情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前連結会計年度に引き続き設備投資に持ち直しの動きがあり、雇用情勢も改善傾向が続きました。企業収益や個人の消費マインドに足踏みが見られますが、各種政策の効果もあり、全体的に緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主要顧客である自治体（国民健康保険）、健康保険組合などの保険者においては依然として厳しい財政状態が続くなかで、国策として推進されているデータヘルス関連サービスの需要は引き続き増加傾向にあります。特に、当連結会計年度が、第2期データヘルス計画および第3期特定健康診査等実施計画の策定年度にあたり、これらの計画策定業務の大幅な需要増加が見込まれます。

このような状況下で、当第1四半期連結累計期間において当社グループは、保険者向け情報サービスにおいて、データヘルス関連サービスの販売活動を積極的に推進いたしました。

全国で網羅的な営業を展開するため前連結会計年度から引き続き営業人員を増強しており、東日本地域において東北や中部など従来取引の少なかったエリアでの新規受注、西日本地域においても従来から取引のあった中国地方で新規サービスの追加により、順調に受注を伸ばしております。

しかし、受注の多くは自治体の年度末である3月末の売上となるため、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億50百万円となっております。

損益面につきましては、営業損失が1億69百万円、経常損失が1億72百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失が1億64百万円となりました。

### (季節変動について)

当社グループの受注する案件は、保険者である自治体との契約が中心となるため、自治体の年度末である3月末までを契約期間とする業務が多く、年間売上高の多くが第3四半期連結会計期間に計上されます。また、人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期連結累計期間までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、仕掛作業分の費用支払いや納税などにより現金及び預金が1億94百万円減少したものの、売上が第3四半期に集中するため仕掛品が1億30百万円増加したことなどにより、当第1四半期末の流動資産の残高は前期末に比べて、82百万円の減少となりました。

なお、固定資産に大きな増減はありません。

この結果、当第1四半期末の資産合計は、前期末に比べて83百万円減少し、12億35百万円となりました。

(負債)

当第1四半期末の流動負債の残高は、短期借入金の増加1億円、取引先への未払金の増加25百万円、その他に含まれる受注先からの前受金の増加40百万円および賞与引当金の増加31百万円のほか、その他に含まれる未払法人税等および未払消費税等の納付による減少90百万円などにより前期末に比べて1億3百万円の増加となりました。

なお、固定負債に大きな増減はありません。

この結果、当第1四半期末の負債合計は、前期末に比べて1億円増加し、5億4百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期末の純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純損失1億64百万円および配当金の支払いにより利益剰余金が減少し、7億31百万円となりました。

また、短期借入金などの負債が増加したため自己資本比率が10.3ポイント悪化し、58.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月10日付「平成29年6月期決算短信」で公表しました平成30年6月期の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	453,343	259,005
売掛金	144,529	109,502
仕掛品	102,514	232,814
貯蔵品	10,410	8,853
その他	38,445	56,217
貸倒引当金	△883	△657
流動資産合計	748,359	665,734
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	140,992	140,992
減価償却累計額	△72,869	△74,011
建物及び構築物 (純額)	68,123	66,981
車両運搬具	9,336	9,336
減価償却累計額	△5,528	△5,845
車両運搬具 (純額)	3,808	3,491
工具、器具及び備品	217,999	220,853
減価償却累計額	△130,475	△136,277
工具、器具及び備品 (純額)	87,524	84,576
土地	70,844	70,844
有形固定資産合計	230,299	225,892
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	184,872	181,354
ソフトウェア仮勘定	8,311	15,063
のれん	40,444	38,422
その他	404	404
無形固定資産合計	234,031	235,243
投資その他の資産	106,533	109,103
固定資産合計	570,862	570,238
資産合計	1,319,221	1,235,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,894	4,282
短期借入金	-	100,000
未払金	63,312	89,255
未払費用	90,739	93,484
賞与引当金	42,101	73,750
その他	138,656	83,824
流動負債合計	340,702	444,595
固定負債		
退職給付に係る負債	15,823	16,085
その他	47,867	43,990
固定負債合計	63,691	60,075
負債合計	404,392	504,670
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	456,600	456,600
資本剰余金	159,582	159,582
利益剰余金	316,716	134,323
自己株式	△41,527	△41,527
株主資本合計	891,371	708,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,092	11,957
その他の包括利益累計額合計	13,092	11,957
新株予約権	10,366	10,366
非支配株主持分	-	-
純資産合計	914,829	731,302
負債純資産合計	1,319,221	1,235,971

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	250,012
売上原価	164,183
売上総利益	85,829
販売費及び一般管理費	255,733
営業損失(△)	△169,904
営業外収益	
受取利息	0
受取家賃	135
助成金収入	937
雑収入	169
貸倒引当金戻入額	260
営業外収益合計	1,501
営業外費用	
支払利息	233
支払保証料	690
支払手数料	3,000
営業外費用合計	3,923
経常損失(△)	△172,326
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△172,326
法人税、住民税及び事業税	704
法人税等調整額	△8,151
法人税等合計	△7,447
四半期純損失(△)	△164,879
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△164,879

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

		当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失(△)		△164,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△1,134
その他の包括利益合計		△1,134
四半期包括利益		△166,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		△166,014
非支配株主に係る四半期包括利益		-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、医療関連情報サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。